

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 保住 俊博	
教育-04	小学校運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	安定した学校運営を支援するため。
効果	質の高い公教育の実施を図る

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

・小学校16校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、小学校運営の充実を図った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	小学校運営に係る一般事務	教材用他消耗品費 教材教具等備品購入費	学校経理担当者会議 の開催(回)	3 / 3 89,895 / 87,539	3 114,739	3 114,739	100%
02	小学校校舎小破修繕事務	校舎小破修繕料		/ / 3,561 / 3,973	/ / 3,425	/ / 3,425	
03				/ /	/ /	/ /	
04				/ /	/ /	/ /	
05				/ /	/ /	/ /	
06				/ /	/ /	/ /	
07				/ /	/ /	/ /	
08				/ /	/ /	/ /	
09				/ /	/ /	/ /	
10				/ /	/ /	/ /	
		財源 内訳	国県支出金	26,936 / 512	393	393	
			地方債	/			
			その他特定財源	2,481 / 2,649	2,649	2,649	
			一般財源	64,039 / 88,351	115,122	115,122	
			事業費の合計(千円)	93,456 / 91,512	118,164	118,164	
			人件費(千円)	404,549	398,670	398,670	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	44.1	46.5	45.3	42.9		
会計年度任用職員	48.5	44.5	46.5	49.5		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校運営に係る一般事務	学校経理担当者会議を予定どおり、1学期1回の年3回開催した。	教育基本法に基づき、安定した公教育及び学校運営を行い、教育内容・教育環境を充実するために必要不可欠な事業である。	老朽化に伴う遊具・机椅子等の教材教具の計画的な更新が必要である。また、多様化する教育環境への対応経費及び学校運営コストの確保が課題である。学校配当予算の変動は、学校運営に直接的な影響が大きく、公教育を安定・継続して提供するため、安定的な予算措置が必要である。
02	小学校校舎小破修繕事務	施設の維持管理にかかる突発的修繕経費であるため、指標の設定になじまない。		安全安心な学校生活を送るため、突発的修繕に対応できる安定的な予算措置が必要である。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具が占めており、事業費の削減の余地はない。安定した特別支援学級教育を支援するため、児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引き続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校経理担当者会議の開催						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	-	4	3	3			
	実績値	-	3	3				
	達成率	-	75.0%	100.0%				

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	令和4年度 公立学校数(上段)と普通学級児童数(下段)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績	16	46	29	35	25	19	5	8
	7,462	15,969	11,447	22,817	7,986	12,725	2,540	1,321

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
----------------------	---